

コンパクトシティ政策と高齢者

日仏会館フランス
国立日本研究所研究員
ソフィー・ビュニク



日本では、2000年頃から「コンパクトシティ（都市のコンパクト化）」が議論されるようになり、各地で政策が進められているが、ヨーロッパではコンパクトシティに向けた動きはむしろ下火になっ

ている。例えばフランスは日本ほど都市周辺の密集度は高くなく、キロ平米あたり3000人を超えることはほとんどない。かつて一戸建て住宅地域の密度を高めるためにビルド・イン・マイ・バックヤードというコンセプトが打ち立てられたが、これは政府が直接支援したのではなく一般に広がることはなかった。また、日本のコンパクトシティ計画に相当する中心市街地行動計画というものもあつたが、20年経った今も成功していない。

私は大阪の南部を対象に、高齢化と都市の衰退、居住やモビリティの関係について研究を行っているが、果たして本当に日本においてコンパクトシティ化が人々にとって公平な対策なのか、というところには疑問がある。例えば、大阪の郊外では駅か

ら1km以内の場合、新築物件の中では戸建てよりもマンションの方が多く一方で、駅から3km離れると大半の新築物件は戸建てであり、現在は地価の下落によりバブル時代には買えなかつたような物件が買えるようになってきている。そのため中心部から少し離れた土地でも人々の流入が多く見られる。泉北ニュータウンにおいては医療と看護に関わる職場も多く、雇用の25%以上が医療・介護分野。このエリアに住む人々の水準も向上している。駅に近い地域ではなくても発展する可能性があるのだ。また小規模な孤立した分譲地を開発するなど、スプロール化抑止の試みとは矛盾した点もある。

日本におけるコンパクトシティ化の動きは、緊縮財政の中で政府が投資をより効果的に行うための策である側面も大きいように思える。政府は初期投資をするもののどンドン手を引く方向に行っている。交付金を減らしながらも権限を地方に移譲する動きを取っているのだ。これはグローバル化する経済の中で都市の競争力強化が求められていることを示している。

Profile
ソフィー・ビュニク
Sophie BUHNIK

●日仏会館・フランス国立日本研究所研究員
Ecole Normale Supérieure 高等師範学校 卒業、2015年
パリ第1大学バンテオン・シルボンヌで地理学と都市計画の博士号を取得。2008
年から2010年まで、DATAR(フランス企画・地域開発庁)でグラントパリプ
ロジェクトに参画。2012年から2013年まで、立命館大学に日本学術振興会
特別研究員として招聘される。2017年以降日仏会館・フランス国立日本研究所で
研究を行い、社会科学高等研究院日仏財団におけるH2020-INCAASプログラム
(アジアの制度変化に関する理解)に関係している。